

入札公告

次のとおり一般競争入札（最低価格落札方式）に付します。

令和 8 年 10 月 1 日

公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター

理事長 石坂 聡

1. 調達内容

(1) 件名

「評価住宅及び保険付き住宅に係るリーフレットの印刷業務」

(2) 業務概要

本業務は、2 種類のリーフレットについて、必要な部数を印刷し、財団の指定する保管場所に納入するものである。

(3) 仕様及び数量

仕様書による。

(4) 履行場所

仕様書による。

(5) 履行期間

契約の翌日から令和 8 年 11 月 30 日（月）までとする。

(6) 入札方法

本件は、一般競争入札（最低価格落札方式）とし、財団が定めた予定価格の範囲内で最低の入札価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 入札の実施方法

入札の実施は、「公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター入札心得」（以下「入札心得」という。）に定めるところにより実施する。ただし、この入札公告及び仕様書により入札心得と異なる取扱いを定めている場合は、この入札公告及び仕様書の定めるところによる。

2. 競争入札参加資格

入札に参加する者は、次に掲げる資格要件を全て満たすものとする。

(1) 次の各号のいずれにも該当しないこと。

- 一 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者（特別の理由がある者を除く。）
- 二 財団から取引停止の通知を受け、当該取引停止期間の終期が到来していない者
- 三 暴力団又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

- (2) 契約書案により当財団と契約を締結することが可能であること。
- (3) 「令和 07・08・09 年度全省庁統一資格」の「物品の製造」において「A」、「B」、「C」または「D」の等級に格付けされている者。
- (4) 直近 2 年間に本件業務と同種、又は類似した業務（レイアウト、校正等を含む印刷業務）の実績があること。
- (5) 東京都内またはその近郊に事務所を有すること

3. 手続き等について

- (1) 入札説明書、仕様書及び契約書案（以下「入札説明書等」という。）の交付時期、方法
交 付 期 間：令和 8 年 10 月 1 日（木）～令和 8 年 10 月 15 日（木）17 時
交 付 方 法：財団のホームページの「調達情報」からダウンロード
- (2) 入札公告及び入札説明書等についての問合せ
問合せ内容：問合せ内容は、入札公告及び入札説明書等の記載事項に限るものとする。
問合せ期間：令和 8 年 10 月 1 日（木）～令和 8 年 10 月 8 日（木）17 時
問合せ方法：問合せ窓口までメールにて行うこと。メールの件名は「評価住宅及び保険付き住宅に係るリーフレットの印刷業務」とし、問合せ内容をメール本文に簡潔にまとめること。電話での問合せは受け付けない。
問合せ窓口：公益財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センター
企画部広報課 関根・栗津
メールアドレス：koho@chord.or.jp
回 答 期 限：令和 8 年 10 月 9 日（金）
回 答 方 法：個別には回答せず、財団のホームページの「調達情報」で公表する。
- (3) 入札書の提出期限、提出方法及び提出先
提 出 期 限：令和 8 年 10 月 15 日（木）必着
提 出 方 法：入札心得第 5 条第 1 項の方法によること。なお、入札書の持参による提出は認めない。
提 出 場 所：〒102-0073
東京都千代田区九段北 4-1-7 九段センタービル 3 階
公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター
総務部経理課契約担当 電話：03-3261-4567
- (4) 開札日
令和 8 年 10 月 16 日（金）（非公開）

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札書の無効及び入札の無効
入札心得第 7 条及び第 8 条のとおりとする。
- (3) 低入札価格調査の実施
入札心得第 10 条のとおりとする。
- (4) 落札者の決定方法

入札心得第11条のとおりとする。

(5) 結果の通知

入札の結果は、開札日以降にすべての応札者に対し、当該落札者に係る結果のみをメールまたは電話で通知する（１～２週間の期間を要する場合がある）。また、「契約金額」については、後日、財団ホームページの「調達情報」で公表する。

(6) 手続における交渉の有無 無

(7) 契約書作成の要否 要（別添契約書案等による。）

(8) 個人情報の取扱いに関する覚書の要否 否

(9) その他の詳細は、入札説明書による。

(10) 本公告及び入札説明書に定めがない場合は、調達情報で公開している「入札心得」の定めによる。

以上